



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本化薬株式会社
 コード番号 4272 URL <http://www.nipponkayaku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ経理本部経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 鈴木 政信
 (氏名) 武内 直彦 (TEL) 03-6731-5842
 配当支払開始予定日 ー

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	40,880	4.9	6,233	26.2	6,570	88.0	4,527	88.6
29年3月期第1四半期	38,986	△2.2	4,938	△13.2	3,494	△42.6	2,400	△49.0

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 7,745百万円(-%) 29年3月期第1四半期 △1,324百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	26.14	26.14
29年3月期第1四半期	13.82	13.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	274,103	210,475	72.4
29年3月期	272,791	205,866	71.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 198,538百万円 29年3月期 194,062百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	12.50	ー	17.50	30.00
30年3月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年3月期(予想)	ー	15.00	ー	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	81,000	5.4	10,000	8.3	10,500	37.7	7,000	35.2	40.43
通期	168,500	5.9	20,000	1.8	20,500	2.8	14,000	△10.5	80.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	182,503,570株	29年3月期	182,503,570株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	9,349,146株	29年3月期	9,346,782株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	173,155,640株	29年3月期1Q	173,666,493株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）の世界経済は、総じて緩やかな回復基調が続きました。米国では着実な個人消費の増加が見られ、欧州では政治情勢を巡る先行き不透明感があるものの、輸出の持ち直し等により回復傾向にありました。中国では設備投資が持ち直す等底堅い成長が続きました。日本経済は、個人消費や設備投資等の内需が堅調に推移しており、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の中、当社グループは平成28年度よりスタートさせました中期事業計画“*Take a New Step 2016*”の重点テーマと中長期重点課題に取り組み、研究開発の強化、重点事業への経営資源の最適配分、海外事業の拡大に加え、収益体質の強化を目指し、一層のコストダウンを推進しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、機能化学品事業、医薬事業及びセイフティシステムズ事業が前年同四半期を上回ったことにより、408億8千万円と前年同四半期に比べ18億9千3百万円（4.9%）増加しました。

営業利益は、売上高の増加により62億3千3百万円と前年同四半期に比べ12億9千4百万円（26.2%）増加しました。

経常利益は、為替差損の減少等により65億7千万円となり、前年同四半期に比べ30億7千6百万円（88.0%）増加しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、45億2千7百万円と前年同四半期に比べ21億2千6百万円（88.6%）増加しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【機能化学品事業】

売上高は、164億1千9百万円と前年同四半期に比べ2億4千3百万円（1.5%）増加しました。

機能性材料事業は、海外向けエポキシ樹脂が好調で、機能性材料事業全体で前年同四半期を上回りました。

色素材料事業は、繊維用染料及び紙用染料が前年同四半期を下回りましたが、インクジェットプリンタ用色素及び感熱顔色剤が前年同四半期を上回り、色素材料事業全体では前年同四半期を上回りました。

触媒事業は、アクリル酸製造用触媒及びメタクリル酸製造用触媒が低調で前年同四半期を下回りました。

ポラテクノグループは、無機偏光板ProFluxおよびプロジェクター向け部材が前年並みであったものの、染料系偏光板が好調で前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、21億5千2百万円と前年同四半期に比べ6億9千2百万円（47.5%）増加しました。

【医薬事業】

売上高は、122億円と前年同四半期に比べ2億8千3百万円（2.4%）増加しました。

国内向け製剤は、バイオシミラーの「インフリキシマブBS点滴静注用」（抗体薬）、「フィルグラスチムBS注」（がん化学療法支持療法薬）が伸長しました。国内向け製剤全体では、ジェネリック医薬品への切り替えによる影響で、長期収載品が前年同四半期を下回ったものの、「オキサリプラチン点滴静注液」（抗がん薬）等の新製品が寄与し、前年同四半期を上回りました。

輸出は、ブレオ類（抗がん薬）が前年同四半期を下回ったものの、エトポシド類（抗がん薬）、高薬理活性原薬が伸長し、全体では前年同四半期を上回りました。

国内向け原薬及び診断薬は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、19億7千1百万円と前年同四半期に比べ6億2千8百万円（46.8%）増加しました。

【セイフティシステムズ事業】

売上高は、104億2千1百万円と前年同四半期に比べ13億8千3百万円（15.3%）増加しました。

国内事業は、堅調に推移し、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーターはともに前年同四半期を上回りました。

海外事業は、北米・欧州・中国市場が堅調だったことに加え、新興国における自動車安全部品への需要拡大等により、エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター及びスクイブはそれぞれ前年同四半期を上回りました。

セグメント利益は、18億3千4百万円と前年同四半期に比べ1億1百万円（5.9%）増加しました。

【その他】

売上高は、18億3千9百万円と前年同四半期に比べ1千6百万円（0.9%）減少しました。

アグロ事業は、輸出が前年同四半期を下回ったことにより、全体で前年同四半期を下回りました。

不動産事業等は、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は、3億6千4百万円と前年同四半期に比べ4千7百万円（11.4%）減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

総資産は2,741億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千2百万円増加しました。主な増加はたな卸資産16億1千万円、有形固定資産15億4千2百万円、投資有価証券15億3千9百万円、有価証券14億9千9百万円、受取手形及び売掛金8億5百万円であり、主な減少は現金及び預金41億9千8百万円、未収金17億2千3百万円（流動資産その他を含む）であります。

負債は636億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億9千6百万円減少しました。主な減少は未払法人税等15億6千4百万円、長期借入金14億4千4百万円、未払金13億8百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金6億6百万円、短期借入金3億5千2百万円であります。

純資産は2,104億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ46億9百万円増加しました。主な増加は親会社株主に帰属する四半期純利益45億2千7百万円、為替換算調整勘定21億6千1百万円、その他有価証券評価差額金6億7千7百万円であり、主な減少は配当金の支払30億3千万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済は米国や欧州では引き続き堅調に推移することが期待されるものの、政治情勢を巡る先行き不透明感の高まり等により景気の下振れが懸念されます。日本経済は雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかに回復することが期待されるものの、世界経済の下振れの影響に留意する必要があります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応できる強固な財務体質を構築するとともに、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

なお、平成30年3月期第2四半期（累計）及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月10日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,596	40,397
受取手形及び売掛金	46,551	47,357
電子記録債権	1,096	1,231
有価証券	7,634	9,133
商品及び製品	25,038	25,907
仕掛品	2,030	2,073
原材料及び貯蔵品	18,021	18,720
その他	8,653	7,007
貸倒引当金	△20	△12
流動資産合計	153,602	151,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	38,897	39,229
機械装置及び運搬具（純額）	24,271	24,689
その他（純額）	17,060	17,852
有形固定資産合計	80,230	81,772
無形固定資産		
のれん	553	529
その他	1,822	1,786
無形固定資産合計	2,375	2,316
投資その他の資産		
投資有価証券	32,202	33,741
退職給付に係る資産	1,654	1,702
その他	2,666	2,700
貸倒引当金	△28	△27
投資その他の資産合計	36,494	38,116
固定資産合計	119,100	122,205
繰延資産	87	81
資産合計	272,791	274,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,782	14,389
短期借入金	6,306	6,659
未払金	11,657	10,348
未払法人税等	2,410	846
その他	7,164	7,463
流動負債合計	41,321	39,706
固定負債		
長期借入金	8,201	6,757
環境対策引当金	1,540	763
退職給付に係る負債	487	499
その他	15,373	15,901
固定負債合計	25,603	23,921
負債合計	66,924	63,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	17,587	17,591
利益剰余金	162,615	164,112
自己株式	△10,471	△10,474
株主資本合計	184,664	186,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,652	12,330
為替換算調整勘定	△566	1,595
退職給付に係る調整累計額	△1,688	△1,549
その他の包括利益累計額合計	9,397	12,375
非支配株主持分	11,803	11,937
純資産合計	205,866	210,475
負債純資産合計	272,791	274,103

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	38,986	40,880
売上原価	23,238	24,272
売上総利益	15,748	16,608
販売費及び一般管理費	10,809	10,374
営業利益	4,938	6,233
営業外収益		
受取利息	23	15
受取配当金	320	345
持分法による投資利益	134	131
その他	147	171
営業外収益合計	625	664
営業外費用		
支払利息	37	48
為替差損	1,872	171
その他	160	107
営業外費用合計	2,070	327
経常利益	3,494	6,570
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	128	49
特別損失合計	128	49
税金等調整前四半期純利益	3,365	6,521
法人税、住民税及び事業税	635	1,252
法人税等調整額	161	540
法人税等合計	796	1,793
四半期純利益	2,569	4,728
非支配株主に帰属する四半期純利益	168	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,400	4,527

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	2,569	4,728
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	530	675
為替換算調整勘定	△4,532	2,198
退職給付に係る調整額	107	141
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△3,894	3,017
四半期包括利益	△1,324	7,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,080	7,505
非支配株主に係る四半期包括利益	△244	240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,176	11,917	9,037	37,131	1,855	38,986	—	38,986
セグメント間の内部売上 高又は振替高	46	—	0	46	28	75	△75	—
計	16,222	11,917	9,037	37,177	1,884	39,062	△75	38,986
セグメント利益	1,459	1,342	1,732	4,535	411	4,947	△8	4,938

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△8百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△15百万円、セグメント間取引消去7百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	機能化学品 事業	医薬事業	セイフティ システムズ 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,419	12,200	10,421	39,041	1,839	40,880	—	40,880
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	0	0	47	27	74	△74	—
計	16,466	12,200	10,421	39,088	1,866	40,955	△74	40,880
セグメント利益	2,152	1,971	1,834	5,958	364	6,323	△89	6,233

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグロ事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△89百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△92百万円、セグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。